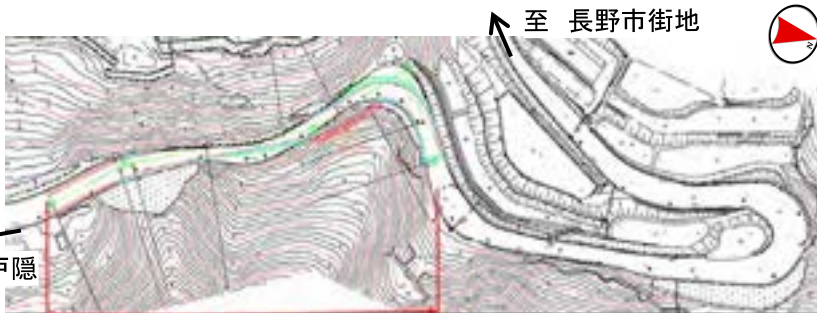


事業毎の通番	16			担当部局	建設部	担当課	道路建設課
事業名	道路改築			路河川名等	(主)戸隠篠ノ井線		
箇所名(ふりがな)	折橋(六地藏)(おりはし(ろくじぞう))			市町村名	長野市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2022年度 令和4年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2031年度) 令和13年度 2033年度 令和15年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	-	-	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(700,000千円) 300,000千円			278,626千円		7.1%	0.0%
前回評価時 からの増減額	-400,000千円		前回評価時 からの増減率	42.9%	(参考) 当初全体事業費		700,000千円
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所						
事業概要	(1)事業目的						
	・(主)戸隠篠ノ井線は、戸隠と篠ノ井を結ぶ幹線道路であり、国道406号から戸隠神社等の中心地やバードラインへ向かう車両が多く通行している。 ・当該箇所を含む折橋地区の一部は未改良で幅員が狭く、大型車など車両の通行に支障をきたしている。 また、一部急カーブがあり、非常に見通しが悪く、交通の難所となっている。 ・当該事業により、幅員狭小・線形不良区間を解消し、安全で円滑な交通を確保する。						
	(2)事業内容						
	1)全体延長 L=160m 2)幅員 W=5.5(7.0)m 3)交通量 計画交通量 797台/日 4)車線数 2 5)主な構造物 軽量盛土、ブロック積擁壁						
事業概要	(3)位置図、概要図、状況写真等						
	位置図						
	標準横断面図						
	概要図						
状況写真							

評価の視点		<table><tr><td rowspan="3">(1)費用対効果分析結果</td><td>B/C</td><td>総費用</td><td>(事業全体)/(残事業)</td><td>総便益</td><td>(事業全体)/(残事業)</td><td>基準年</td></tr><tr><td>(事業全体)</td><td>1.2</td><td rowspan="2">2.4 / 2.3</td><td rowspan="2">億円</td><td rowspan="2">2.8 / 2.8</td><td rowspan="2">億円</td><td rowspan="2">令和8年度</td></tr><tr><td>(残事業)</td><td>1.2</td></tr></table>	(1)費用対効果分析結果	B/C	総費用	(事業全体)/(残事業)	総便益	(事業全体)/(残事業)	基準年	(事業全体)	1.2	2.4 / 2.3	億円	2.8 / 2.8	億円	令和8年度	(残事業)	1.2
	(1)費用対効果分析結果	B/C		総費用	(事業全体)/(残事業)	総便益	(事業全体)/(残事業)	基準年										
		(事業全体)		1.2	2.4 / 2.3	億円	2.8 / 2.8	億円	令和8年度									
		(残事業)	1.2															
	●事業の投資効果	<table><tr><td colspan="2">(2)上記以外の整備効果等</td></tr><tr><td colspan="2">1)交通安全・生活環境の向上 ・(主)戸隠篠ノ井線は、戸隠と篠ノ井を結ぶ幹線道路であり、国道406号から戸隠神社等の中心地やバードラインへ向かう観光目的の交通や、生活交通が往来している。当該区間は幅員が狭く、またカーブが連続するため見通しが悪く、離合が困難であるなど、交通の難所となっている。本事業の整備により、これらの課題を改善することで交通の安全性・快適性の向上や地域住民の生活環境の改善が期待できる。</td></tr><tr><td colspan="2">2)救急医療活動等への支援 ・長野市の緊急輸送道路に指定されており、通行が困難な緊急車両の走行性改善に寄与する。</td></tr><tr><td colspan="2">3)地域活性化の支援 ・地域にとって重要な生活幹線の安全・快適化により、集落の生活利便性の向上が期待できるとともに、戸隠地域の観光地へのアクセス性が向上し、地域の活性化に寄与する。</td></tr><tr><td colspan="2">4)災害に強い道路の構築 ・当該事業により道路法面を改良することで法面崩壊の予防に寄与し、迅速な救急搬送、災害時の物資の緊急輸送の確実性が向上する。</td></tr></table>							(2)上記以外の整備効果等		1)交通安全・生活環境の向上 ・(主)戸隠篠ノ井線は、戸隠と篠ノ井を結ぶ幹線道路であり、国道406号から戸隠神社等の中心地やバードラインへ向かう観光目的の交通や、生活交通が往来している。当該区間は幅員が狭く、またカーブが連続するため見通しが悪く、離合が困難であるなど、交通の難所となっている。本事業の整備により、これらの課題を改善することで交通の安全性・快適性の向上や地域住民の生活環境の改善が期待できる。		2)救急医療活動等への支援 ・長野市の緊急輸送道路に指定されており、通行が困難な緊急車両の走行性改善に寄与する。		3)地域活性化の支援 ・地域にとって重要な生活幹線の安全・快適化により、集落の生活利便性の向上が期待できるとともに、戸隠地域の観光地へのアクセス性が向上し、地域の活性化に寄与する。		4)災害に強い道路の構築 ・当該事業により道路法面を改良することで法面崩壊の予防に寄与し、迅速な救急搬送、災害時の物資の緊急輸送の確実性が向上する。	
(2)上記以外の整備効果等																		
1)交通安全・生活環境の向上 ・(主)戸隠篠ノ井線は、戸隠と篠ノ井を結ぶ幹線道路であり、国道406号から戸隠神社等の中心地やバードラインへ向かう観光目的の交通や、生活交通が往来している。当該区間は幅員が狭く、またカーブが連続するため見通しが悪く、離合が困難であるなど、交通の難所となっている。本事業の整備により、これらの課題を改善することで交通の安全性・快適性の向上や地域住民の生活環境の改善が期待できる。																		
2)救急医療活動等への支援 ・長野市の緊急輸送道路に指定されており、通行が困難な緊急車両の走行性改善に寄与する。																		
3)地域活性化の支援 ・地域にとって重要な生活幹線の安全・快適化により、集落の生活利便性の向上が期待できるとともに、戸隠地域の観光地へのアクセス性が向上し、地域の活性化に寄与する。																		
4)災害に強い道路の構築 ・当該事業により道路法面を改良することで法面崩壊の予防に寄与し、迅速な救急搬送、災害時の物資の緊急輸送の確実性が向上する。																		
●地元の意向等	・当該箇所は、狭隘で急勾配、視距も確保できないことから、安全な通行の支障となっており、冬期には凍結により、危険度が増すことから、地元から強い要望がある。地元としても、整備期成同盟会が組織されており、長年要望されている箇所である。																	
●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・設計の進捗により、当初の事業延長の道路改築を実施するためには、大規模の法面工や擁壁工が必要となり、事業期間の延長や事業費の増加が見込まれた。また、当該道路の(国)406号以北は、第二次緊急輸送路に指定されていたが、令和6年度の見直しにより指定解除されたところ。 ・一方、起点側L=160mの区間は最も縦断勾配が急で幅員も狭小であり、地元からは特に早期改良の要望が強い。																	
●事業の進捗状況	<table><tr><td colspan="2">(1)事業の進捗状況、残事業の内容等</td></tr><tr><td colspan="2">・2021年(R4年) 事業着手 ・2025年(R7年) 計画について関係機関と合意</td></tr><tr><td colspan="2">・今後は、引き続き設計を進め、用地補償及び工事の進捗を図る</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">(2)主な変更理由と今後の見通し等</td></tr><tr><td colspan="2">〈工期延長・変更理由〉 ・詳細検討を行ったところ、縦断修正に伴うすりつけの整備が必要となった。 ・このため、改めて関係機関と整備方針の調整を行ったところ、最も縦断勾配が急で、幅員狭小区間の拡幅改良を優先して実施する方針で合意を得られた。 ・上記により、全体延長、全体事業費を減とする。 ・計画の再検討と関係機関との調整が必要となり、約2年間の事業期間延長となる見込み。</td></tr></table>  道路改良工 L=160m w=5.5(7.0)m							(1)事業の進捗状況、残事業の内容等		・2021年(R4年) 事業着手 ・2025年(R7年) 計画について関係機関と合意		・今後は、引き続き設計を進め、用地補償及び工事の進捗を図る		(2)主な変更理由と今後の見通し等		〈工期延長・変更理由〉 ・詳細検討を行ったところ、縦断修正に伴うすりつけの整備が必要となった。 ・このため、改めて関係機関と整備方針の調整を行ったところ、最も縦断勾配が急で、幅員狭小区間の拡幅改良を優先して実施する方針で合意を得られた。 ・上記により、全体延長、全体事業費を減とする。 ・計画の再検討と関係機関との調整が必要となり、約2年間の事業期間延長となる見込み。		
(1)事業の進捗状況、残事業の内容等																		
・2021年(R4年) 事業着手 ・2025年(R7年) 計画について関係機関と合意																		
・今後は、引き続き設計を進め、用地補償及び工事の進捗を図る																		
(2)主な変更理由と今後の見通し等																		
〈工期延長・変更理由〉 ・詳細検討を行ったところ、縦断修正に伴うすりつけの整備が必要となった。 ・このため、改めて関係機関と整備方針の調整を行ったところ、最も縦断勾配が急で、幅員狭小区間の拡幅改良を優先して実施する方針で合意を得られた。 ・上記により、全体延長、全体事業費を減とする。 ・計画の再検討と関係機関との調整が必要となり、約2年間の事業期間延長となる見込み。																		
●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	道路改良範囲の最適化(最狭小区間の改良へ見直し)																	

建設部公共事業評価委員会の意見	線形改良を目的とした現道拡幅事業として必要性が高いこと及び地元からも早期改良の要望が続いており、計画について地元定着が図られていることから「計画変更」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

令和 8 年度 公共事業 事後評価

令和 2 年度完了

道路改築事業

主要地方道大町麻績
インター千曲線

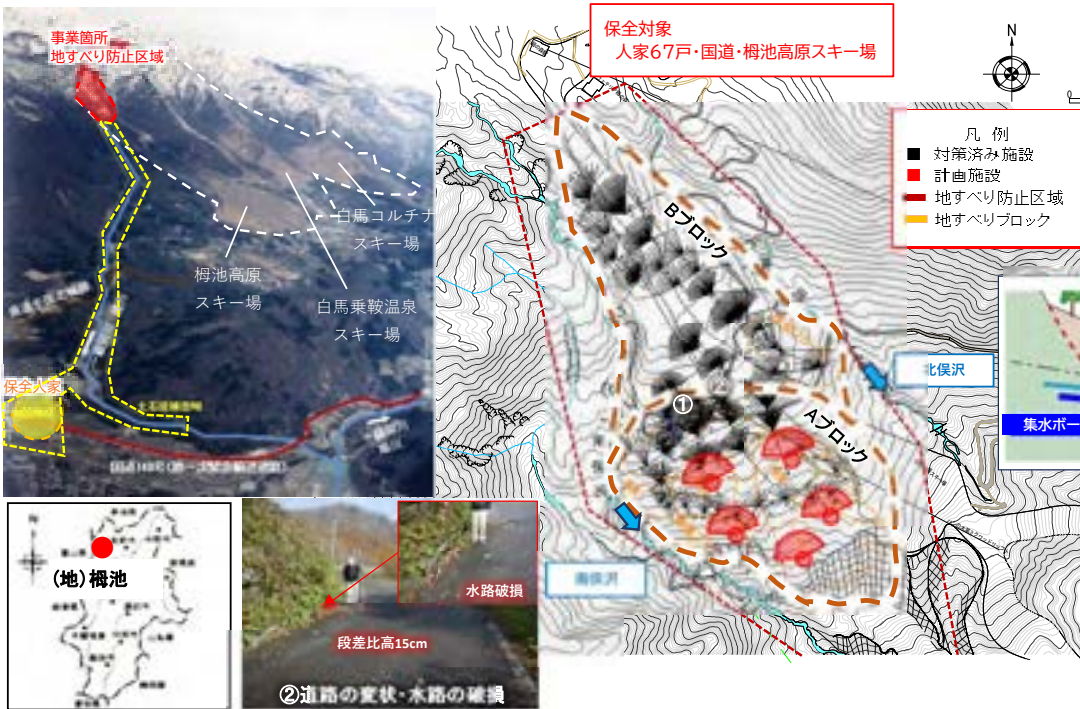
生坂村 山清路

長野県 建設部



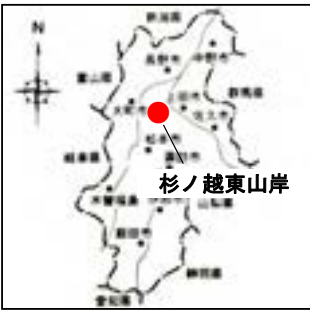
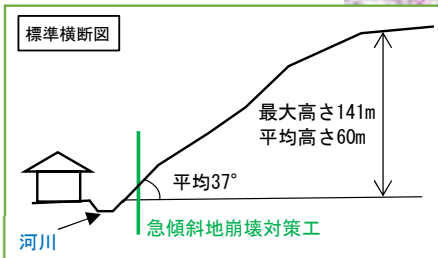
(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		地すべり対策		路河川名等	(地) 柵池					
事業毎の通番		1	市町村名	小谷村	箇所名(ふりがな)	柵池(つがいけ)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標	 				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	-				
	現状と課題	柵池地区の地すべり対策は平成初期から実施されており、令和6年度までに対策工が完成した。しかしながら令和7年度に下部において融雪期を中心に新たな地すべり性の変動を観測され、地すべりに起因すると思われる地表の変状も確認されている。今後地すべり活動がさらに活発化した場合、上部の対策済み地すべり防止施設の損壊が想定される。また崩壊土砂が河川を閉塞して土石流を発生させ、下流の集落や国道に甚大な被害を及ぼす可能性があるため、早急に地すべり対策を実施したい。								
	事業目的	本事業により地すべり対策工を実施し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2027年度(令和9年度)		事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2036年度(令和18年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	集水井 N=5基、集水ボーリング工 ΣL=4,000m、排水ボーリング工 ΣL=200m、調査・観測一式				1,050,000	525,000	—	472,500	52,500
	 事業箇所 地すべり防止区域 保安対象 人家67戸・国道・柵池高原スキー場 凡例 ■ 対策済み施設 ■ 計画施設 ■ 地すべり防止区域 ■ 地すべりブロック 柵池地すべり平面図 (A1-1:1:2,500 A3-1:1:5,000) 集水井(外観) 断面図(イメージ) 集水井 排水ボーリング すべり面 亀裂が拡大 ②道路の変状・本路の破壊 水路破損 段差比高15cm ①道路亀裂の拡大									
	主な受益対象	人家67戸・国道・柵池高原スキー場								
事業効果	期待される効果	【直接効果】 人家等の保全(人家67戸、柵池高原スキー場等) 【間接効果】 住民の防災意識の向上、安全・安心による観光客数の増加				費用便益比(B/C)	1.09			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の観光施設(スキー場)は近年のインバウンド需要増加に伴い来客数が増加傾向にあり、令和6年度の来客数はコロナ禍前(平成30年度)比で28.4%増となっている。地域のなりわいである重要な観光施設が保全対象となっており、将来的にも十分な効果が見込まれる。								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	年間50万人以上(令和6年度)が訪れる、3つのスキー場で形成される小谷村スキーエリアは地域経済の要である。そのうち約6割が利用する当該箇所(柵池スキー場)への対策を強く要望されている。								
	事業説明等の経緯	平成初期の事業着手以後、断続的な事業実施ごとに事業説明を行っていることから、地元での事業認知度が高く協力的である。								
評価結果	建設部公共事業評価委員会の意見	当該箇所は地すべり性の動きがあり、今後の豪雨等により地すべり活動が活発化する危険性があることに加え、保全対象には人家、スキー場等が立地しているため、速やかな対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価 ※	優先度評価 ※		
	長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。					○	4.2		
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見		評価の決定					

(様式1-2) 新規評価シート

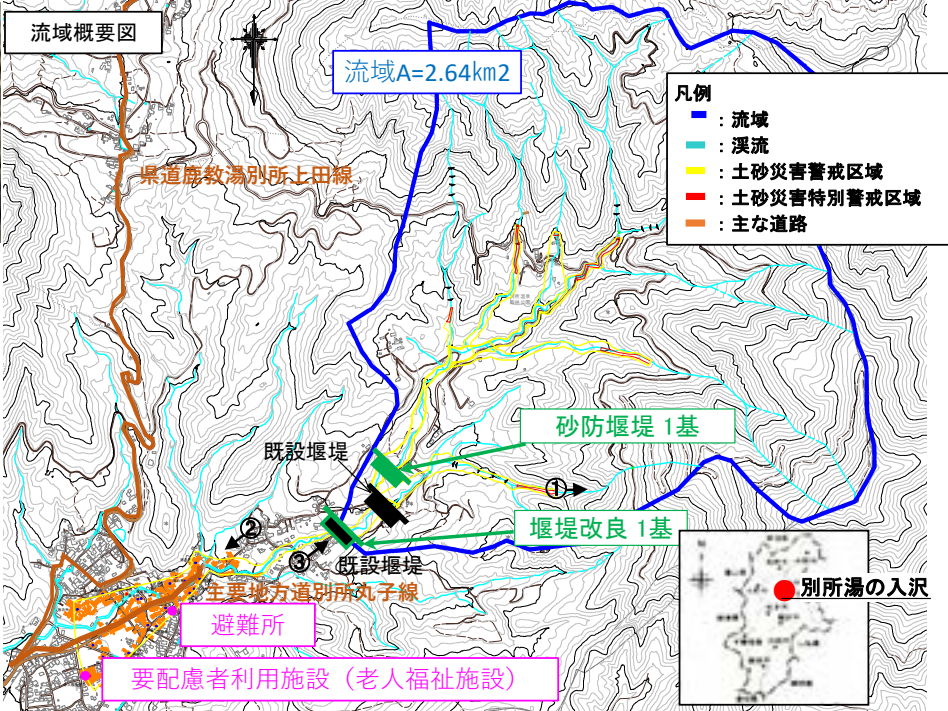
建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)杉ノ越東山岸				
事業毎の通番		市町村名	東筑摩郡筑北村	箇所名(ふりがな)		杉ノ越東山岸(すぎのこしひがしやまぎし)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進		SDGsの関連目標		  				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト		なし				
	現状と課題	当該斜面は、長野県中部の筑北村に位置し、最大勾配49°、最大がけ高さ141mの急傾斜地である。保全対象として、人家、公民館、村道等が存在する。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2027年度(令和9年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2034年度(令和16年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	急傾斜地崩壊対策工 L=300m				900,000	427,500	45,000	384,750	42,750
	 杉ノ越東山岸 平面図  急傾斜地崩壊対策工 L=300m 杉ノ越団地 ① 全景 基準横断面図  最大高さ141m 平均高さ60m 平均37° 急傾斜地崩壊対策工 河川 対策イメージ  【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域 安全対象：公民館 (杉ノ越農業生活改善センター)									
	主な受益対象	人家27戸、公民館(杉ノ越農業生活改善センター)、村道270m、河川290m								
事業効果	期待される効果	【直接効果】 人家27戸、公民館の保全 【間接効果】 地域防災力の向上				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	6.4			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の人家、公民館が将来も存続する見通しを確認(筑北村に確認)地域重要な公民館や村道が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元区および筑北村から、過去より継続して要望がある。								
	事業説明等の経緯	令和7年10月 筑北村へ事業内容について説明 令和9年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	建設部公共事業評価委員会の意見	当該急傾斜地は今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があり、保全対象には人家27戸、公民館等が立地しているため、速やかな対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。						妥当性評価 ※	優先度評価 ※	
	長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。						○	3.4	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見				評価の決定			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

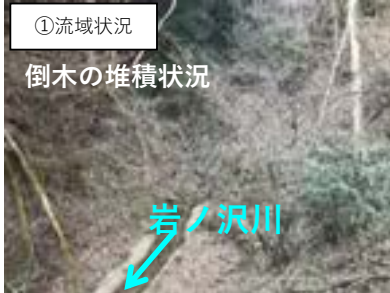
建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等	(砂)別所湯の入川				
事業毎の通番		市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	別所温泉(べっしょおんせん)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進		SDGsの関連目標	  				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	流域治水プロジェクト				
	現状と課題	別所湯の入川は、長野県東部の上田市に位置し、土砂災害特別警戒区域に指定され、保全対象に人家103戸、避難所1施設、要配慮者利用施設、県道等を有している。 渓床部は不安定土砂や流木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
事業概要	着手年度	2027年度(令和9年度)		事業期間	12年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完了年度(予定)	2038年度(令和20年度)					国庫	その他	県債
	全体事業内容	砂防堰堤工 1基 既設堰堤改良 1基			1,500,000	750,000		742,500	7,500
	   流域概要図  凡例: — : 流域 — : 溪流 — : 土砂災害警戒区域 — : 土砂災害特別警戒区域 — : 主要道路								
	事業効果	主な受益対象	人家103戸、第一次避難場所(別所温泉センター)、要配慮者利用施設1施設、宿泊施設10軒						
	期待される効果	【直接効果】 人家103戸、避難所、要配慮者利用施設の保全 【間接効果】 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持、観光地保全による観光振興					費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	6.3	
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	県内の主要観光地「別所温泉」が保全対象となっており、近年のインバウンド需要増加に伴い来客数が増加傾向にあることから、将来的にも十分な効果が見込まれる。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R7.7 上田市が地元区より要望を受け、上田建設事務所へ要望							
	事業説明等の経緯	R7.7 上田市、自治会と現地立会を実施 R8.3 上田市へ事業説明を実施							
評価結果	建設部公共事業評価委員会の意見	当該溪流は今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家103戸、避難所、要配慮者利用施設、県道等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価 ※	優先度評価 ※	
	長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。					○	4.6	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見		評価の決定				

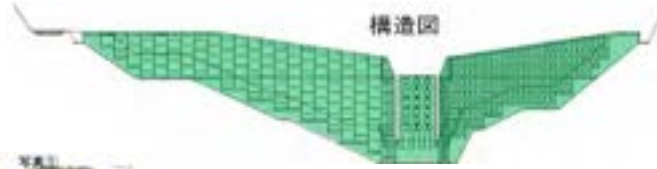
※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等	(砂)岩ノ沢川				
事業毎の通番		市町村名	下伊那郡阿智村	箇所名(ふりがな)	駒場(こまば)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2①災害に強い県づくりの推進		SDGsの関連目標	  				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画		関連する事業プロジェクト	流域治水プロジェクト				
	現状と課題	岩ノ沢川は長野県南部の阿智村に位置し、土砂災害警戒区域等に指定され、保全対象に人家55戸、緊急輸送道路である国道153号、要配慮者利用施設および福祉避難所であるリハビリデイサービスセンターあすなろ、駒場区自治会館等を有している。渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。							
	事業目的	本事業により、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。							
事業概要	着手年度	2027年度(令和9年度)		事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完了年度(予定)	2036年度(令和18年度)					国庫	その他	県債
	全体事業内容	砂防堰堤 1基			1,100,000	550,000	—	495,000	55,000
									
									
事業効果	主な受益対象	人家55戸、要配慮者利用施設(リハビリデイサービスセンターあすなろ)、緊急輸送道路(国道153号) 等							
	期待される効果	【直接効果】 人家55戸、要配慮者利用施設、緊急輸送道路等の保全 【間接効果】 住民の防災意識の向上、安全・安心による人口維持				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	6.3		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	人家55戸、要配慮者利用施設が保全対象となっている。地域の重要な緊急輸送道路(国道)が保全対象となっており将来的にも十分な効果が見込まれる。							
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	R7年8月 阿智村役場が地元地区より要望を受け、飯田建設事務所へ要望							
	事業説明等の経緯	R7年10月 阿智村に対し事業概要について説明							
評価結果	建設部公共事業評価委員会の意見	当該溪流は今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があり、保全対象には、人家55戸、要配慮者利用施設、緊急輸送道路(国道153号)等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当であると判断する。					妥当性評価 ※	優先度評価 ※	
	長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。					○	4.3	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見				評価の決定		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定 ※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

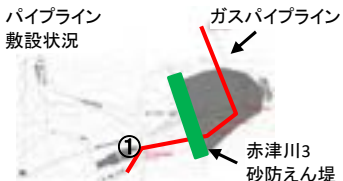
事業毎の通番	1	担当部局	建設部	担当課	砂防課		
事業名	砂防	路河川名等	(砂)所沢				
箇所名(ふりがな)	苦水(にがみず)	市町村名	佐久市				
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2020年度 令和2年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2027年度) 令和9年度 2030年度 令和12年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2023年度 令和5年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2021年度 令和3年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費 (550,000千円) 550,000千円		2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率		2026年度末 用地進捗率
前回評価時 からの増減額	千円	前回評価時 からの増減率	100.0%	(参考) 当初全体事業費	550,000千円		
評価対象事由	事業期間が長期間に及ぶことが確実な箇所(前倒し)						
事業概要	(1)事業目的 所沢は、長野県東部の佐久市に位置し、土砂災害計画区域等に指定され、保全対象として、人家70戸、国道(第一次緊急輸送路)等を有している。 溪床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し、被害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 ・砂防堰堤工(透過型)1基 H=8.0m L=62.5m V=1460m3 ・付替道路工 L=325m ・工事用道路工 L=1.8km W=3.0(4.0)m						
	(3)位置図、概要図、状況写真等 位置図  写真④ (国)254号 写真② 写真③ 写真①  構造図  写真③ 写真④ 至 群馬 (国)254号 至 佐久市  写真② 保全対象 						

評価の視点		(1)費用対効果 分析結果	B/C	総費用	(事業全体)/(残事業)	総便益	(事業全体)/(残事業)	基準年
			(事業全体) 14.56 (残事業) 19.42	5.41/3.85	億円	78.76/74.73	億円	令和8年度
	●事業の 投資効果	(2)上記以外の整備効果等 1)人家70戸、第一次緊急輸送路である国道254号を保全する。 2)本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。						
	●地元の 意向等	・事業に対する地元の合意が得られており、地元の受入態勢は整っている。 ・令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年8月から9月の大雨等の近年頻発・激甚化する気候変動が要因とされる気象災害による土石流発生等の発生を受け、地元及び佐久市から早期の完成を強く望まれている。						
	●事業を巡る 社会経済 情勢等 の変化	・昨今の自然災害の増加から、早期に事業を進める必要がある。						
●事業の 進捗状況		(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2020年(R2年)測量設計 ・2021年(R3年)用地測量 ・2022年(R4年)付替道路の修正設計 ・2023年(R5年)用地補償開始 ・2024年(R6年)工事用道路工着手 ・今後は、引き続き用地交渉を行い、完了し次第用地買収に着手する。用地買収が完了し次第残りの付替道路工と堰堤工の発注を進める。						
		(2)主な変更理由と今後の見通し等 ・当初計画では、用地補償を令和4年度に完了する計画としていたが、林道管理者より林道規定の改定(R3改定:縦断勾配14%→12%)に伴い、付替え道路の線形について見直しの要望があったことから、付替え道路の関係機関協議及びルート選定を行った。それに伴い、用地買収が必要となり地権者交渉を行ったが、条件が折り合わず、用地交渉が難航した。 ・上記理由により、用地買収が遅れており、事業期間が約3年間延長となる見込み。 ・令和7年度の用地交渉において、地権者の了解が概ね得られたため、令和8年度中に用地交渉を進め、令和9年度中に用地買収を完了する見通し。 ・令和9年から砂防堰堤の工事に着手し、令和12年度までに工事が完了する予定。						
	●創意工夫 (コスト縮減や新工 法の採用など)	・伐採木を地元配布し、処分場への運搬・処分にかかる費用を縮減した。						



建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や国道等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

事業毎の通番	2			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂)赤津川		
箇所名(ふりがな)	普門寺(ふもんじ)			市町村名	諏訪市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2022年度 令和4年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2031年度) 令和13年度 2033年度 令和15年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2027年度 令和9年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2028年度 令和10年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(900,000千円) 1,300,000千円			1,216,749千円		6.4%	0.0%
前回評価時 からの増減額	400,000千円		前回評価時 からの増減率	144.4%	(参考) 当初全体事業費	900,000千円	
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所 全体事業費が著しく増加する変更が生じる箇所						
事業概要	(1)事業目的 赤津川は、長野県中部の諏訪市に位置し、警戒区域等に指定され、保全対象として人家105戸、一般県道諏訪茅野線、指定避難施設である普門寺公民館、要配慮者利用施設である諏訪市四賀保育園を含む溪流である。流域内は、溪床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、溪床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。 このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 砂防堰堤 3基 溪流保全工 L=600m						
	(3)位置図、概要図、状況写真等						
	位置図  流域概要図  凡例 - 流域 - 溪流 - 土砂災害警戒区域 - 土砂災害特別警戒区域 - 主な道路 ① 一般県道諏訪茅野線 ② 諏訪市四賀保育園(要配慮施設) ③ 普門寺公民館(指定避難所) ④ 流域状況 						
	保全対象 						
② 諏訪市四賀保育園(要配慮施設) ③ 普門寺公民館(指定避難所)							

評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 13.4 (残事業) 14.2	総費用 11.3 / 10.4 億円	(事業全体)/(残事業)	総便益 151.5 / 148.5 億円	(事業全体)/(残事業)	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等 1)人家104戸、指定避難所1戸、要配慮者施設1戸を保全する。 2)一般県道諏訪茅野線を保全する。 3)既存の砂防施設がなく現況の土砂整備率は0%であるため、豪雨等により土石流が発生した場合の被害は甚大となる。砂防堰堤3基を整備することにより土砂整備率は100%となる。						
		 一般県道諏訪茅野線  普門寺公民館(指定避難所)  諏訪市四賀保育園(要配慮施設)						
		●地元の意向等 ・諏訪市四賀地区区長会にて要望あり。 ・過去に大規模な土石流災害を契機に治山事業が進められてきたが、砂防事業についても早期に実施するよう地元区等から要望あり。						
		●事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・昨今の自然災害の増加から、当溪流においても早期に事業を進める必要がある。						
●事業の進捗状況	●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2022年(R4年)事業着手 溪流調査 3溪流 ・2023年(R5年)地形測量 ・2024年(R6年)地形測量(追加測量) ・2025年(R7年)地質調査および堰堤詳細設計 ・用地進捗率0%(令和7年度末時点) ・3溪流のうち、関係者との調整が少ない赤津川2より堰堤工事に着手予定 ・今後は、関係機関との調整が整い次第、赤津川1および3に着手する。						
		(2)主な変更理由と今後の見通し等 ・赤津川3において、施設配置計画を行ったところ、砂防堰堤適地にパイプラインが埋設されていることから、移設の検討及び関係者調整に不測の日数を要し、補償に係る事業費が増となる。(1億円増、2年延長) ・資材単価及び労務単価の高騰により、事業費が増となる。(3億円増)						
		 赤津川3の場合 赤津川3砂防えん堤 既設治山えん堤  パイプライン敷設状況 ガスパイプライン 赤津川3砂防えん堤  ①						
●創意工夫 (コスト削減や新工法の採用など)		・堰堤設計にあたり、将来の維持管理も含めたLLCが最小となる堰堤構造を検討する。 ・施工にあたっては、建設発生土の再利用を行うなど、工事施工のコスト削減に取り組む。						

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られてることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

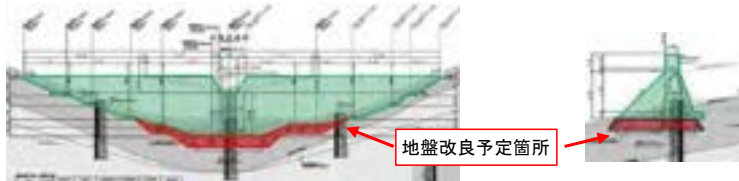
事業毎の通番	3	担当部局	建設部	担当課	砂防課		
事業名	砂防	路河川名等	(砂)大沢川				
箇所名(ふりがな)	高木(たかぎ)	市町村名	諏訪郡下諏訪町				
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2012年度 平成24年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2028年度) 令和10年度 2029年度 令和11年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2013年度 平成25年度 2013年度 平成25年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2014年度 平成26年度 2014年度 平成26年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費 (800,000千円) 1,090,000千円		2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率		2026年度末 用地進捗率
前回評価時 からの増減額	290,000千円	前回評価時 からの増減率	136.3%	(参考) 当初全体事業費	250,000千円		
評価対象事由	全体事業費が著しく増加する変更が生じる箇所 国の評価に合せて実施						
事業概要	(1)事業目的 大沢川は、不安定な土砂の堆積と倒木が多く、次期出水による土石流や流木による災害発生の危険がある。下流域には、人家178戸、JR中央本線、国道20号、避難所、要配慮者利用施設があることから緊急な対策が必要である。このため、砂防堰堤1基の整備により、土砂災害を未然に防止する。						
	(2)事業内容 砂防堰堤 1基 H=12.0m L=103.3m V=8,100m ³						
	(3)位置図、概要図、状況写真等 						

評価の視点		(1)費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 26.8 (残事業) 226.8	総費用 (事業全体)/(残事業) 303.40/276.38 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 11.80 /1.72 億円	基準年 令和5年度
	●事業の 投資効果	(2)上記以外の整備効果等 1)地域防災の向上 ・要配慮者利用施設、避難所の被害を低減することで地域防災の向上に寄与。 2)企業BCPへの寄与 ・イエローゾーン内にある企業施設の被害や、事業中断期間の低減に寄与。 ・JR中央本線、国道20号(第一次緊急輸送道路)の被害を低減することで 諏訪地域企業の事業中断期間の低減に寄与。 3)災害に強い道路 ・国道20号の第一次緊急輸送道路としての機能強化に寄与・				
		  				
	●地元の 意向等	・事業に対する地元の合意が得られている。 ・近年多発する異常気象のため土砂災害対策の必要性が認知され、事業推進の要望が更に強まっている。				
	●事業を巡る 社会経済 情勢等 の変化	・イエローゾーン内にある、JR跨線橋(高木橋)老朽化に伴う架け替え工事中であり完了後には地域の利便性が向上する。 砂防堰堤を整備することで跨線橋を保全でき、地域の価値向上に寄与することができる。				
●事業の 進捗状況		(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 2012年(H24年)事業採択、計画説明、測量・調査・設計/2013年(H25年)砂防指定地告示、用地買収・補償、猛禽類調査開始 2014年(H26年)工事着手(工事用道路)/2016年(H28年)堰堤設計見直し/2018年(H30年)追加用地買収・補償 2019年(R1年)工事再開(工事用道路)/2020年(R2年)工事用道路、再評価実施/2021年(R3年)工事用道路、付替道路 2022年(R4年)付替道路/2023年(R5年)工事用道路 2024年(R6年)砂防堰堤工着手(施工中) 2028年(R11年)付替道路着手予定				
		(2)主な変更理由と今後の見通し等 1 R5年時に高木橋(JR跨線橋)の架け替え工事に伴い、変更ルートを工事車両が通行することへ理解を得ていたが地元区より安全確保のため誘導員の追加配置を求められた。また、通園・通学時間の工事車両通行制限を求められたため作業効率低下による増額(0.6億) 2 R5年時は付替え道路の路体盛土を切土部の掘削土で計画していた。掘削すると当初想定より土質が悪く、路体盛土に使用できないため土砂の入れ替えが必要となった。また、掘削土の土質が悪く有償処分が必要となったことによる増額(0.5億) 3 物価上昇による建設資材、労務費の増額(1.2億) 4 R5年時は高木橋架け替え工事完了後に当初ルートを使用する計画であったが、地元区要望にて変更ルートの使用が必要となり、作業効率低下による工期延長にともなう増額(0.6億) 令和10年度に堰堤工事完了予定。 令和11年度に付替え道路工事完了予定。				
	●創意工夫 (コスト削減や新工 法の採用など)	INSEMダブルウォール工法の採用による建設発生土の抑制、コンクリート使用量の削減。				



建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

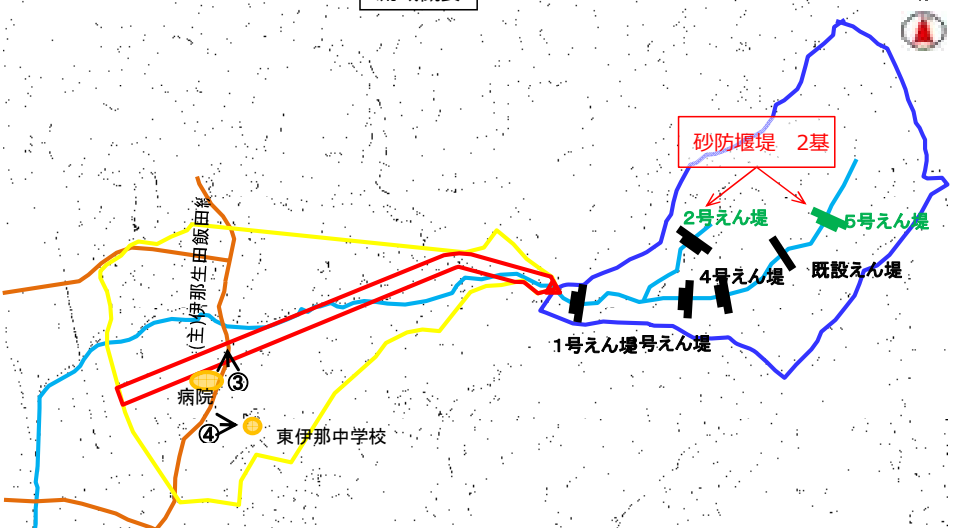
事業毎の通番	4			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂)堀久保沢		
箇所名(ふりがな)	角間新田(かくましんでん)			市町村名	諏訪市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2021年度 令和3年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2028年度) 令和10年度 2030年度 令和12年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2026年度 令和8年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2026年度 令和8年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(410,000千円) 900,000千円			822,862千円		8.6%	100.0%
前回評価時 からの増減額	490,000千円		前回評価時 からの増減率	219.5%	(参考) 当初全体事業費	410,000千円	
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所						
事業概要	(1)事業目的						
	堀久保沢は、長野県中部の諏訪市に位置し、警戒区域等に指定され、保全対象として人家44戸、市道を含む溪流である。流域内は、溪床勾配が急で、溪床には不安定土砂や倒木が堆積しており、令和3年6月の降雨では、下流の市道へ土砂が流出する被害が発生した。今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。 このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容						
	砂防堰堤 1基 H=13.0m L=107.0m V=7800m3 管理用道路 L=140m						
(3)位置図、概要図、状況写真等							
位置図 事業箇所 流域状況 流域上部全景 溪流中腹の崩壊地 令和3年6月土砂流出後の状況 堰堤正面図 堰堤断面図 流域概要図 凡例 野球場 諏訪市道							

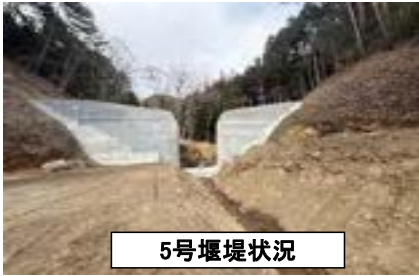
評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C	(事業全体) 5.9 (残事業) 6.4	総費用	(事業全体)/(残事業) 8.6 / 7.7 億円	総便益	(事業全体)/(残事業) 50.5 / 49.5 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等 1)人家44戸、諏訪市道(1級市道1-13号線)を保全する。 2)下流域には長野県住宅供給公社が分譲を行っているくるみ台分譲地が位置しており、当該地の一部は本溪流のイエローゾーンに位置している。今後の安定的な開発のためにも、早急に土石流対策を行う必要がある。 3)既存の砂防施設がなく現況の土砂整備率は0%であるが、令和3年6月の降雨による小規模な土砂流出等、度々土砂流出が発生しており、豪雨等により土石流が発生した場合の被害は甚大となる。 砂防堰堤を整備することにより土砂整備率は100%となる。							
									
	緊急交通路接続道路 市道1-13号線		くるみ台分譲地 (長野県住宅供給公社HPより)						
	●地元の意向等	・諏訪市および下流の角間新田区、くるみ台区より要望あり。							
●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・昨今の自然災害の増加から、当溪流においても早期に事業を進める必要がある。								
●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2021年(R3年)～2022年(R4年)事業着手 溪流調査 ・2023年(R5年)地形測量 ・2024年(R6年)堰堤詳細設計 ・2025年(R7年)構造協議等の手続き及び用地測量 ・用地進捗率0%(令和7年度末時点) ・2026年(R8年)より、用地買収を行い、完了し次第堰堤工事(地盤改良工)に着手する。								
	(2)主な変更理由と今後の見通し等 ・地質調査の結果、地盤が軟弱であるため堰堤の支持のためにえん堤構造および地盤改良が必要となり、設計に不測の日数を要した。(3.9億円増) ・設計の完了が約1年遅れており、追加となった地盤改良工事に約1年を要するため、事業期間が延長となる見込みである。(2年延長) ・資材単価及び労務単価の高騰により、事業費が増となる。(1億円増) 								
	●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	・現地に施工済のかご枠などを仮設に転用することにより、工事期間中の安全性を高めるとともに、コスト縮減を図る。 ・管理用道路はルートを精査し、切土範囲が小さく、法面工が安価となる工法を選択するなどのコスト削減に取り組む。							
建設部公共事業評価委員会の意見			下流域に人家や道路等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。						
長野県公共事業評価委員会の意見			建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。						
対応方針案			継続	計画変更	一時休止	再開	中止		
評価監視委員会意見									
対応方針			継続	計画変更	一時休止	再開	中止		

事業毎の通番	5			担当部局	建設部	担当課	砂防課	
事業名	砂防			路河川名等	(砂)山吹沢			
箇所名(ふりがな)	大和(おわ)			市町村名	諏訪市			
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2021年度 令和3年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2028年度) 令和10年度 2030年度 令和12年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2026年度 令和8年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2027年度 令和9年度	
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率	
	(300,000千円) 400,000千円			228,476千円		42.9%	0.0%	
前回評価時 からの増減額	100,000千円		前回評価時 からの増減率	133.3%	(参考) 当初全体事業費	300,000千円		
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所							
事業概要	(1)事業目的							
	山吹沢は、長野県中部の諏訪市に位置し、警戒区域等に指定され、保全対象として人家154戸、重要交通網であるJR中央本線、国道20号、避難所である大和北部公民館、要配慮者利用施設を含む溪流である。流域内は、溪床勾配が急で、溪床には不安定土砂や倒木が堆積しており、令和3年8月の大雨では、下流の住宅地へ土砂が流出する被害が発生した。今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。 このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止するものである。							
	(2)事業内容							
	砂防堰堤工 1基 H=10.0m L=30.0m V=1050m ³ 管理用道路 L=120m 工事用道路 L=100m							
	(3)位置図、概要図、状況写真等							
位置図				流域概要図				
流域状況				令和3年8月土砂流出後の状況				
堰堤正面図				堰堤断面図				

評価の視点		(1)費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 49.8 (残事業) 59.7	総費用 (事業全体)/(残事業) 3.9 / 3.1 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 196.0 / 187.8 億円	基準年 令和8年度
	●事業の 投資効果	(2) 上記以外の整備効果等 1) 人家154戸、重要交通網であるJR中央本線、国道20号、避難所である大和北部公民館(指定緊急避難所)、老人ホーム聖母寮(要配慮者利用施設)、デイサービスセンター聖母憩の家(要配慮者利用施設)を保全する。 2) 既存の砂防施設がなく現況の土砂整備率は0%であるが、令和3年8月の降雨による小規模な土砂流出が発生しており、豪雨等により土石流が発生した場合の被害は甚大となる。 砂防堰堤を整備することにより土砂整備率は100%となる。				
	●地元の 意向等	・諏訪市および大和区より要望あり。				
	●事業を巡る 社会経済 情勢等 の変化	・昨今の自然災害の増加から、当溪流においても早期に事業を進める必要がある。				
	●事業の 進捗状況	(1) 事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2021年(R3年)～2022年(R4年)事業着手 溪流調査・地形測量 ・2023年(R5年)地質調査・堰堤詳細設計 ・2024年(R6年)堰堤詳細設計 ・2025年(R7年)構造協議等の手続き及び用地測量 ・用地進捗率0%(令和7年度末時点) ・2026年(R8年)は、引き続き難航地権者との用地交渉を行い、完了し次第用地買収に着手する。 (2) 主な変更理由と今後の見通し等 ・用地測量を行い、地権者交渉を行ったところ、えん堤部および堆砂数となる地権者との間で 用地買収にあたり条件が折り合わず、用地交渉が難航したが、実際に土砂流出もあったことから、事業の必要性についてはご理解いただけた。 ・上記理由により、用地買収の完了が遅れたため、事業期間が延長となる見込み。(2年延長) ・資材単価及び労務単価の高騰により、事業費が増となる。(1億円増)				
	●創意工夫 (コスト縮減や新工 法の採用など)	・管理用道路の擁壁構造を再考するなど、コスト縮減を図る。 ・管理用道路はルートを精査し、擁壁施工範囲が短く、法面工が安価となる工法を選択するなどのコスト削減に取り組む。				

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

事業毎の通番	6			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂) 唐沢川		
箇所名(ふりがな)	東伊那(ひがしいな)			市町村名	駒ヶ根市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2020年度 令和2年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(一) 2027年度 令和9年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2024年度 令和6年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2020年度 令和2年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(720,000千円) 770,000千円			60,000千円		92.2%	100.0%
前回評価時 からの増減額	50,000千円		前回評価時 からの増減率	106.9%	(参考) 当初全体事業費	720,000千円	
評価対象事由	国の評価に合わせて実施						
事業概要	(1)事業目的 ・唐沢川は、不安定な溪床堆積物と倒木が多く堆積しており、次期出水による土石流発生の危険がある。下流域には、人家107戸、東中学校、主要地方道伊那生田飯田線、要配慮者利用施設があることから緊急な対策が必要である。砂防堰堤工の整備により、土砂整備率を100%とし、下流の人家等を保全し民生の安定を図るものである。						
	(2)事業内容 ・2号堰堤(透過型) H=10.0m L=69.0m V=2,280m³ ・5号堰堤(透過型) H=10.0m L=46.0m V=1,480m³						
	(3)位置図、概要図、状況写真等 流域概要図  流域概要  2号堰堤(R5.3完成)  航空写真  保全対象 東伊那中学校 						

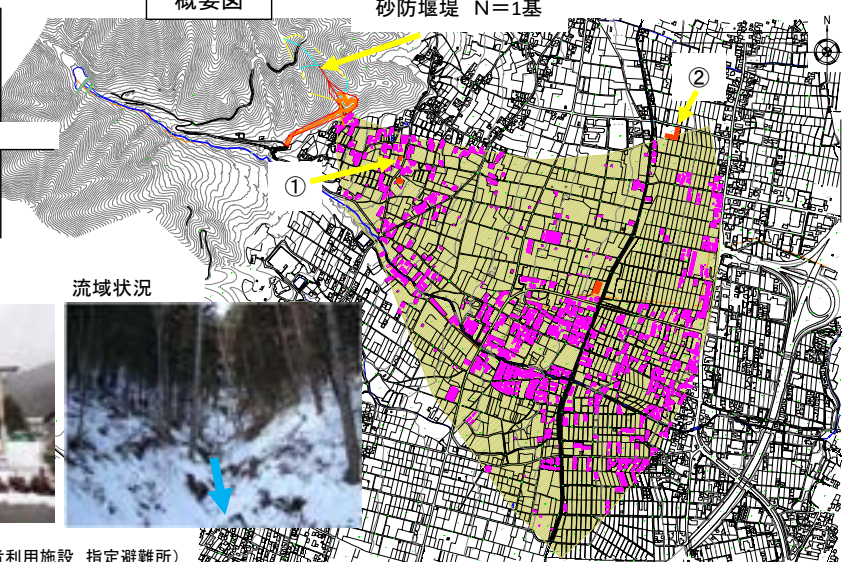
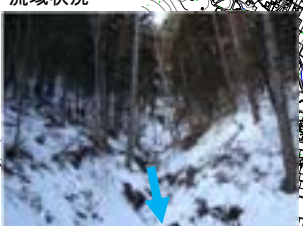
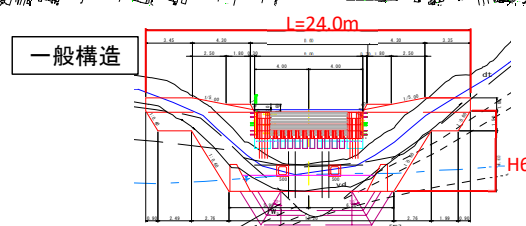
0	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 11.86 (残事業) 75.95	総費用 (事業全体)/(残事業) 8.16 / 1.19 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 96.74 / 90.51 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等				
		1)地域の社会・経済的特性 ・下流域に位置する(主)伊那生田飯田線は、駒ヶ根市の天竜川左岸を南北に貫く重要路線であり、保全により地域の社会・経済活動の継続が図られる 2)環境への配慮 ・溪流生態系の連続性が確保できる透過型堰堤を採用することで動植物への配慮				
		 堰堤上流荒廃状況  流域荒廃状況(崩壊地形)				
		 保全対象 (主)伊那生田飯田線  保全対象 東中学校				
0	●地元の意向等	・事業採択以前のH23から地元より毎年要望が上げられ、関係者への事業説明会を開催している ・駒ヶ根市、地元区からも砂防施設の早期整備の要望を受けており、本事業に関する地元調整等協力体制がある				
	●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・下流域に位置する保全対象には、人家107戸、(主)伊那生田飯田線、東中学校は、駒ヶ根市地域防災計画の避難所に指定され、また、要配慮者利用施設の保全により、地域の社会・経済活動が継続される				
	●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2014年(H26年)構造協議 ・2020年(R2年)事業着手 ・2023年(R5年)砂防指定、2号堰堤工完了 ・用地進捗率100.0%(R6年) ・令和7年5号堰堤工完了(スリット部除く) ・今後は、令和7年度補正予算で5号堰堤工と管理用道路工を進める				
		(2)主な変更理由と今後の見通し等 ・資材単価及び労務単価高騰は認められ、5号堰堤工及び管理用道路工の工事費が50百万円の増額となる ・令和8年度は管理用道路を施工予定  5号堰堤状況				
	●創意工夫 (コスト削減や新工法の採用など)	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤を採用している。				

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

事業毎の通番	7			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂)藤内沢		
箇所名(ふりがな)	上古田(かみふるた)			市町村名	上伊那郡箕輪町		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2021年度 令和3年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2030年度) 令和12年度 2031年度 令和13年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2026年度 令和8年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2027年度 令和9年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(500,000千円) 600,000千円			545,973千円		9.0%	0.0%
前回評価時 からの増減額	100,000千円		前回評価時 からの増減率	120.0%	(参考) 当初全体事業費	500,000千円	
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所						
事業概要	(1)事業目的 藤内沢は、長野県南部の箕輪町に位置し、警戒区域等に指定され、保全対象に人家193戸、県道、保育園、小学校、公民館(避難所)等を有している。流域内は、溪床勾配が急で、溪床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。 このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 砂防堰堤 1基 H=6.0m L=28.0m V=511m3						
	(3)位置図、概要図、状況写真等						
	概要図 ①流域状況 ②保全対象 箕輪西小学校 ③保全対象 上古田保育園 一般構造図						

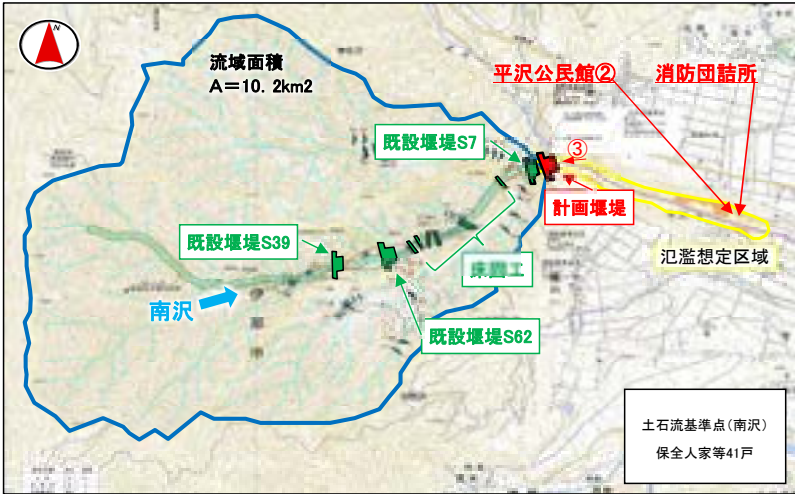
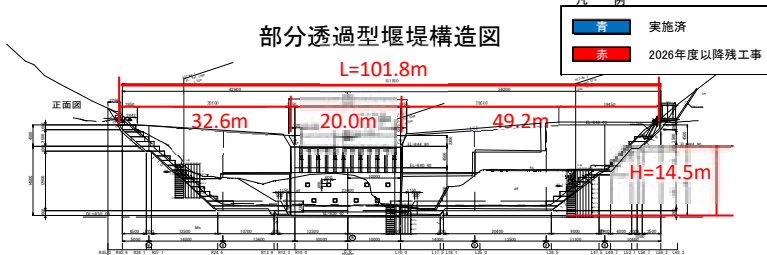
評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 57.51 (残事業) 64.51	総費用 (事業全体)/(残事業) 4.50/3.95 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 254.6/245.3 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等		全景写真		
		1)地域の社会・経済的特性 ・保全対象に位置する主要地方道と地辰野線は伊那市と上伊那郡辰野町を結ぶ、天竜川右岸を南北に貫く重要路線であり、保全により地域の社会・経済活動の継続が図られる				
		2)環境への配慮 ・溪流生態系の連続性が確保できる透過型堰堤を採用することで動植物への配慮				
				保全対象 箕輪西小学校	保全対象 上古田保育園	
●地元の意向等	・関係住民に対し、事業進捗説明会を定期的実施し早期整備の要望がある					
●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・近年の異常気象に伴い、記録的な豪雨による土砂災害による災害が全国的に多発している。 ・令和3年8月の大雨の際には隣町の溪流においても土石流氾濫が発生し、浸水被害や国道の通行寸断が発生しており、本溪流においても砂防堰堤の早期整備が望まれている。					
●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等					
	R3～R4 測量・地質調査・詳細設計 R4 地元説明会実施、管理用道路ルートの変更要望 R4～R5 管理用道路詳細設計 R6 管理用道路のルートの見直しについて地元了解を得る、用地測量 R6～R7 構造協議(スリット部の構造変更) R8～ 用地買収、管理用道路工着手予定					
	(2)主な変更理由と今後の見通し等					
		・管理用道路において、当初計画のルートについて景観保護の観点で地元との調整が必要になった。 ・上記の調整の結果、管理用道路を溪流の右岸側に整備する計画から左岸側へ整備する計画へ変更することで合意形成が図られそれに伴う設計変更の不測の時間を要し、事業未着手で5年が経過した。(1年延長) ・また、物価上昇に伴う資機材及び労務単価の増加により、事業費が増となった。(1億円増額)				
		 				
●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤を採用している。					

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

事業毎の通番	8	担当部局	建設部	担当課	砂防課		
事業名	砂防	路河川名等	(砂)矢口				
箇所名(ふりがな)	北大出(きたおおいで)	市町村名	上伊那郡辰野町				
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2021年度 令和3年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2030年度) 令和12年度 2031年度 令和13年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2026年度 令和8年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2027年度 令和9年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費		2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率	
	(500,000千円) 750,000千円		644,439千円		14.1%	0.0%	
前回評価時 からの増減額	250,000千円	前回評価時 からの増減率	150.0%	(参考) 当初全体事業費	500,000千円		
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所						
事業概要	(1)事業目的 矢口は、長野県南部の上伊那郡辰野町に位置し、警戒区域等に指定され、保全対象に人家510戸、第一次緊急輸送路である国道153号、県道、町道、辰野南小学校、辰野町羽北保育園、公民館等の指定避難所等を有している。流域内は、溪床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、溪床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。 このため、砂防堰堤を整備し土石流災害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 砂防堰堤 1基 H=6.0m L=24.0m V=410m³						
	(3)位置図、概要図、状況写真等 概要図  砂防堰堤 N=1基 流域状況  保全対象① 三ツ谷公民館 (公共施設 指定避難所)  保全対象② 羽北保育園(要配慮者利用施設 指定避難所)  一般構造 						

評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 81.63 (残事業) 94.47	総費用 (事業全体)/(残事業) 7.1/5.9 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 58.0/55.8 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等				
		1)地域の社会・経済的特性 ・保全対象に位置する国道153号は、塩尻市から愛知県名古屋市を結ぶ天竜川左岸を南北に貫く第一次緊急輸送路であり、保全により地域の社会・経済活動の継続が図られる 2)環境への配慮 ・溪流生態系の連続性が確保できる透過型堰堤を採用することで動植物への配慮				
		全景写真 保全対象 三ツ谷公民館(公共施設 指定避難所) 保全対象 羽北保育園(要配慮者利用施設 指定避難所)				
評価の視点	●地元の意向等	・関係住民に対し、事業進捗説明会を定期的の実施し早期整備の要望がある				
	●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・近年の異常気象に伴い、記録的な豪雨による土砂災害による災害が全国的に多発している。 ・令和3年8月の大雨の際には同町内の別溪流においても土石流氾濫が発生し、浸水被害や国道の通行寸断が発生しており、本溪流においても砂防堰堤の早期整備が望まれている。				
	●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 R3～R4 測量・地質調査・詳細設計 R4 地元説明会実施、管理用道路ルートの変更要望 R4～R5 管理用道路詳細設計 R6 管理用道路のルートの見直しについて地元了解を得る R6～R7 用地測量、構造協議(堰堤形式について方針変更) R8～ 修正設計、用地買収予定 (2)主な変更理由と今後の見通し等 ・当初計画のルートについて、管理用道路に至るまでの町道に非常に狭隘な区間があり普通車とのすれ違いが困難であるため、地元との調整が必要になった。 ・上記の調整の結果、管理用道路を溪流の左岸側に整備する計画から右岸側を経由するルートで整備する計画へ変更することで合意形成が図られそれに伴う管理用道路詳細設計等のため、事業未着手で5年が経過した。(1億円増額、1年延長) ・管理用道路のルート選定に伴う事業期間延長、物価上昇に伴う資機材及び労務単価の増加により、事業費が増となった。(1.5億円増額)				
評価の視点	●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤を採用している。				

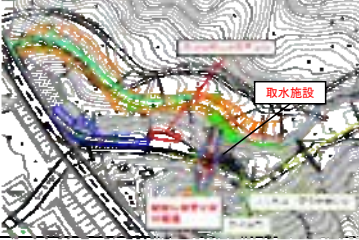
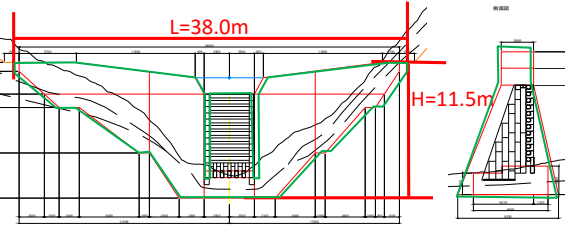
建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

事業毎の通番	9			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂)南沢		
箇所名(ふりがな)	平沢(ひらさわ)			市町村名	伊那市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2020年度 令和2年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2028年度) 令和10年度 2030年度 令和12年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2021年度 令和3年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2021年度 令和3年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(800,000千円) 1,520,000千円			710,000千円		53.3%	100.0%
前回評価時 からの増減額	720,000千円		前回評価時 からの増減率	190.0%	(参考) 当初全体事業費	800,000千円	
評価対象事由	事業期間が長期間に及ぶことが確実な箇所(前倒し) 全体事業費が著しく増加する変更が生じる箇所						
事業概要	(1)事業目的 南沢は伊那市中心部を流れる小沢川の支川であり、経ヶ岳、権兵衛峠の稜線を境とする流域面積10.2km²の広大な流域を形成している。平成18年の豪雨災害以降、上流域の崩壊地からの土砂供給により、南沢砂防堰堤(S62)等の既設施設は満砂の状態となっている。また、下流域には人家41戸、平沢公民館(避難所)等の保全対象がある。 上流部の渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を整備し、土石流災害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 砂防堰堤 1基 H=14.5m L=101.8m V=9,600m³						
	(3)位置図、概要図、状況写真等 位置図  流域概要図  ①老朽化した既設堰堤  ②平沢公民館(避難施設)  部分透過型堰堤構造図 						

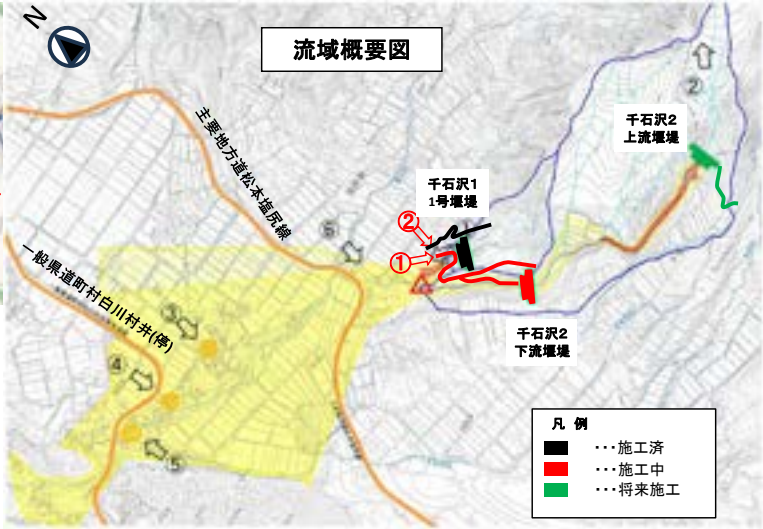
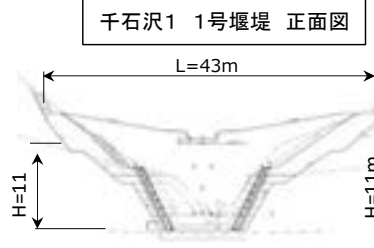
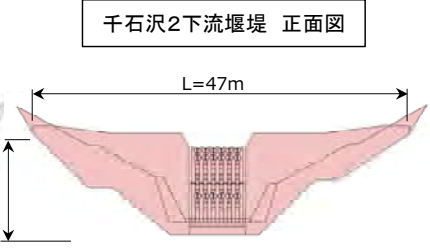
評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.17 (残事業) 2.42	総費用 (事業全体)/(残事業) 15.29 / 6.48 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 17.9/ 15.67 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等 人家41戸、平沢公民館(避難所)の保全				
		【保全対象】   				
		●地元の意向等	南沢は北沢とともに小沢川の源流であり、伊那市中心地を保全する為に古くから砂防事業が実施されてきた。昭和62年に基幹えん堤となるH=24mの砂防えん堤が完成しているが、平成16年災、平成18年災の影響を受け、えん堤は満砂状態である。今後の豪雨等により土石流が発生する危険性があるため、早急な対応が求められている。			
		●事業を巡る社会経済情勢等の変化	台風、豪雨被害を期に地域防災意識の高まりを見せており、安心して生活できる新たなコミュニティ形成のための核とした。			
●事業の進捗状況	●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等	・2020年(R2年)事業着手 ・2022年(R4年)付替道路工着手 ・2024年(R6年)付替道路工完了 - 砂防堰堤工着手 ※本堤進捗率31.3%(R7年度末時点) ・2028年(R10年)農業用水路付替工着手・完了予定 ・2030年(R12年)砂防堰堤工完了予定			
		(2)主な変更理由と今後の見通し等	・当初計画では、既設堰堤を透過型に改築するとともに嵩上げを行う計画としていた。しかし、現地状況及び施設を精査した結果、既設堰堤は老朽化も進んでおり、嵩上げによる安定性に問題があることが判明した。このため配置計画を再検討した結果、当初計画位置から下流約40mに新たに堰堤を設置する計画へ変更した。これに伴い、配置計画の修正設計および堰堤規模の拡大により、事業費が増加した。(3.2億円増額、1年延長) ・廃止する計画としていた農業用水路について、事業着手後に地元水利関係者から付替えについて要望があり、付替えを実施する方針に変更した。このため、修正設計を実施するとともに、付替水路の施工のため、事業費の増及び実施期間が延長となった。(0.8億円増額、1年延長) ・資材単価及び労務費単価高騰により、工事費が増となった。(3.2億円増額) ・令和10年度までに農業用水路の付替を完成させ、令和12年度に本堰堤を完成させ、事業完了の見通し。			
		●創意工夫 (コスト削減や新工法の採用など)	・施工にあたっては、建設発生土の再利用を行うなど、工事施工のコスト削減に取り組んでいる。 ・砂防施設の配置にあたり、既存堰堤の活用も考慮し最も経済的となる位置に堰堤を配置したとともに、透過部の構造形式は経済性及び施工性などを踏まえて選定している。			

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や避難所等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

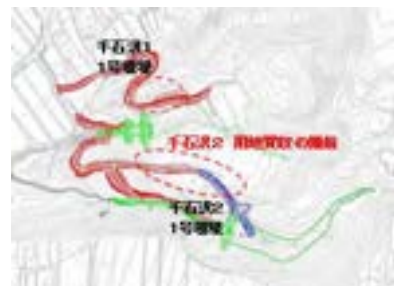
事業毎の通番	10			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂) 槇立沢		
箇所名(ふりがな)	起畑(おこしばた)			市町村名	平谷村		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2022年度 令和4年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2030年度) 令和12年度 2031年度 令和13年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2026年度 令和8年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2027年度 令和9年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(450,000千円) 550,000千円			476,000千円		13.5%	0.0%
前回評価時 からの増減額	100,000千円		前回評価時 からの増減率	122.2%	(参考) 当初全体事業費	450,000千円	
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所						
事業概要	(1)事業目的 槇立沢は、長野県南部の平谷村に位置し、土砂災害警戒区域等に指定され、保全対象に人家2戸、国道153号(第1次緊急輸送路)、村の重要な水道施設を有している。 溪床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し、被害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 砂防堰堤工 N=1基						
	(3)位置図、概要図、状況写真等						
	位置図 		流域概要図 				
	【 荒廃状況 】 			保全対象  国道153号(第1次緊急輸送路)起畑浄水場			

評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C	(事業全体) 1.65 (残事業) 1.85	総費用	(事業全体)/(残事業)	総便益	(事業全体)/(残事業)	基準年
					5.40/4.71	億円	8.66/8.37	億円	令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等							
		1)人家2戸、国道153号線、村道、起畑浄水場を保全する。 2)起畑浄水場から給水をしている平谷村役場や、道の駅、温泉施設、人家160戸に支障の発生を防ぐ。 3)既存の砂防施設がなく現況の土砂整備率は0%であるため、豪雨等により土石流が発生した場合の被害は甚大となる。砂防堰堤を整備することにより土砂整備率は100%となる。							
		2)		2)		2)			
		平谷村役場		道の駅 信州平谷		温泉施設			
	●地元の意向等	平成27年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家等が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。							
	●事業を巡る社会経済情勢等の変化	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。 土砂災害を防止し、住環境等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。また、緊急輸送路である国道153号等が保全され、物流、人流が確保される。							
	●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 R4年 事業着手 R7年 詳細設計着手 R8年 詳細設計完了予定 R10年 用地補償完了予定 R11年 本工事着手予定 R13年 本工事完了予定 (2)主な変更理由と今後の見通し等 当初計画では、砂防堰堤の配置を取水施設の上流側に検討していたが、現地踏査の結果、崩壊跡地が確認され施設配置が困難なことから施設配置計画を見直した結果、砂防堰堤を取水施設の下流側に配置する必要が生じた。 これに伴い取水施設の移設が必要となった。(増額1億円、1年延長)							
		  							
	●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	本計画においては、流域の状況を鑑み、流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤を採用している。 透過部構造型式の種類は、作用する土石流の流体力や経済性を鑑みて型式を採用している。							
建設部公共事業評価委員会の意見		下流域に人家や道路等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。							
長野県公共事業評価委員会の意見		建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。							
対応方針案		継続 計画変更 一時休止 再開 中止							
評価監視委員会意見									
対応方針		継続 計画変更 一時休止 再開 中止							

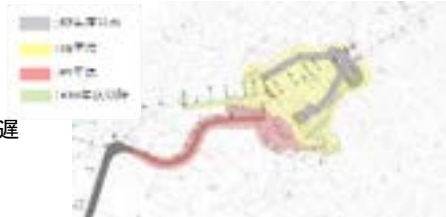
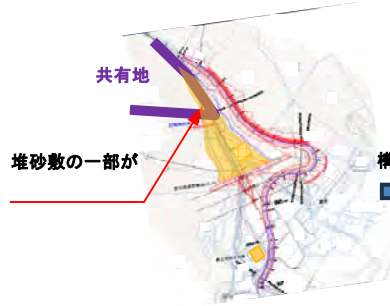
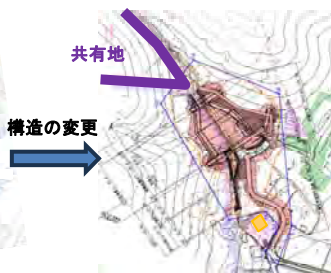
建設部 砂防

事業毎の通番	11			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂)千石沢		
箇所名(ふりがな)	中山(なかやま)			市町村名	松本市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2016年度 平成28年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2029年度)令和11年度 2031年度 令和13年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2020年度 令和2年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2020年度 令和2年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
	(900,000千円) 1,300,000千円			610,000千円		53.1%	70.0%
前回評価時 からの増減額	400,000千円		前回評価時 からの増減率	144.4%	(参考) 当初全体事業費	400,000千円	
評価対象事由	全体事業費が著しく増加する変更が生じる箇所 国の評価に合せて実施						
事業概要	(1)事業目的 千石沢は、長野県中部の松本市に位置し、土砂災害警戒区域等に指定され、保全対象として人家77戸、県道、市道、指定避難所等を有する流域面積0.36km²の溪流である。 溪床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し、被害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 砂防堰堤工 3基 千石沢1 H=11m L=43m V=1,585m³ 千石沢2下流部 H=11m L=47m V=1,598m³ 千石沢2上流部 H=8m L=112m						
	(3)位置図、概要図、状況写真等  松本市役所 位置図 (砂)千石沢  流域概要図 主要地方道松本塩尻線 一般県道町村白川村井(停) 千石沢1 1号堰堤 千石沢2 下流堰堤 千石沢2 上流堰堤 凡例 ...施工済 ...施工中 ...将来施工  ① 1号堰堤完成状況  ② 管理用道路施工状況  千石沢1 1号堰堤 正面図 L=43m H=11m  千石沢2下流堰堤 正面図 L=47m H=11m						

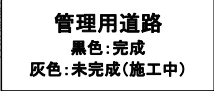
P11-1

評価 の 視 点	●事業の 投資効果	(1)費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 8.3 (残事業) 17.6	総費用 (事業全体)/(残事業) 14.2/5.6 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 118.4/98.3 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等 1)保全対象の安全確保 流域内には不安定土砂及び倒木が多く、時期出水により土石流や流木に伴う災害発生の恐れがあり、保全対象に人家、公民館及び集会所、主要地方道があることから、必要性、重要性、緊急性が認められるため、対象を保全することによる費用便益の数値から投資効果は高いと判断される。				
	① 上流域崩壊状況 ② (主)松本塩尻線と保全対象住宅 ③ 南中島公民館					
	●地元の 意向等	事業開始以前から地元要望が挙がっており、合意形成が図られている。事業開始後は工事用地借地の際に地元から協力を得ている。				
	●事業を巡る 社会経済 情勢等 の変化	・砂防堰堤及び溪流保全工を施工することで土砂整備率を100%とし、下流の人家等を保全し災害に強いまちづくりに寄与する。				
●事業の 進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 千石沢1については完了し、引き続き千石沢2下流堰堤の工事用道路に着手している。工事用道路完成後は、堰堤工及び管理用道路工に着手する予定である。並行して千石沢2上流堰堤の着手に向けて準備を進めていく。					
	(2)主な変更理由と今後の見通し等 ・資材単価及び労務単価の高騰による事業費約0.5億円の増。(物価高騰 約1割増) ・当初、現場周辺への残土処理を想定したが、掘削したところ盛土に適していないことが判明したため、有償処分を余儀なくされたことによる事業費約2.0億円の増(残土処理 V=20,000m3) ・立木について、当初伐採補償を想定していたが、地権者との調整により取得補償による伐採処分の必要が生じたことにより事業費約1.5億円の増 ・千石沢2の用地買収及び補償交渉にあたり、物件移転補償について承諾が得られず、承諾を得るまでに約2年の不測の日数を要したことによる事業期間延長					
						
●創意工夫 (コスト縮減や新工 法の採用など)	・施工にあたっては、堰堤の型枠について残存型枠を採用し足場の経費を削減する。また、再生材を使用することによりコスト縮減を図る。					
建設部公共事業評価委員会の意見		下流域に人家や道路等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見		建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案		継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見						
対応方針		継続	計画変更	一時休止	再開	中止

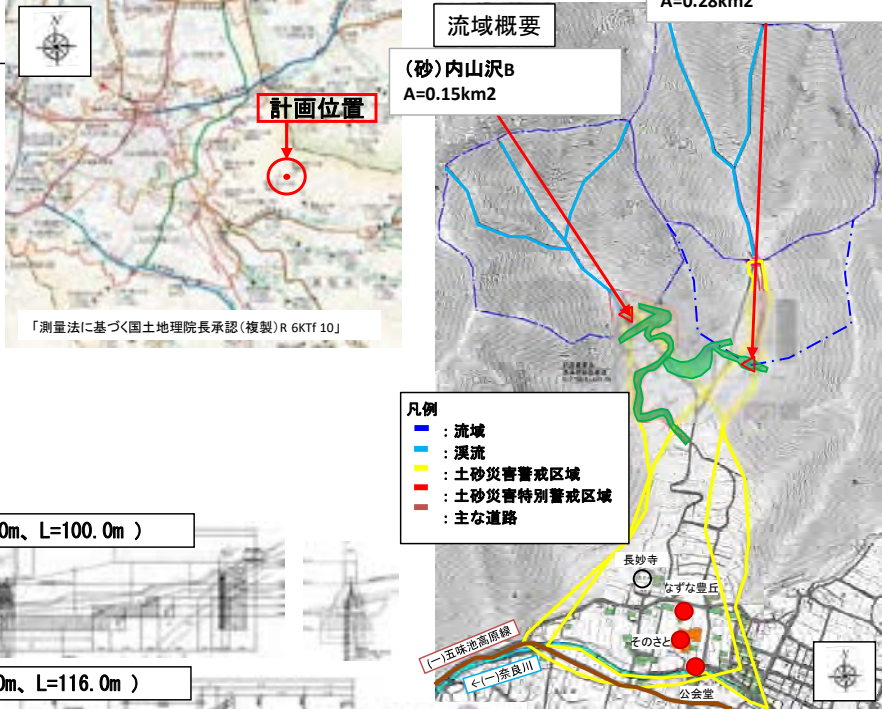
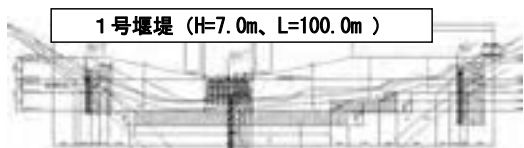
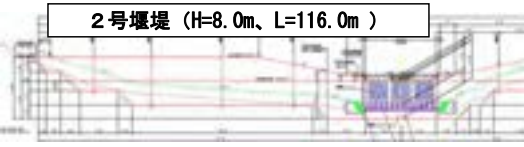
事業毎の通番	12			担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防			路河川名等	(砂)堂の入沢		
箇所名(ふりがな)	堂の入(どうのいり)			市町村名	塩尻市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2017年度 平成29年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2026年度) 令和8年度 2027年度 令和9年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2021年度 令和3年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2021年度 令和3年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費 (500,000千円) 850,000千円			2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率	2026年度末 用地進捗率
前回評価時 からの増減額	350,000千円		前回評価時 からの増減率	170.0%	(参考) 当初全体事業費	500,000千円	
評価対象事由	事業採択後長期間を経過している箇所						
事業概要	(1)事業目的 堂の入沢は、長野県中部の塩尻市に位置し、土砂災害警戒区域等に指定され、保全対象として人家181戸、国道、市道、JR中央本線、要配慮者利用施設等を有する流域面積0.08km²の溪流である。 渓床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し、被害を未然に防止するものである。						
	(2)事業内容 【新規評価時(当初)】 砂防堰堤 2基 【再評価時(変更)】 堆積工 1基						
	(3)位置図、概要図、状況写真等						
位置図 事業箇所 施工状況 位置図 W=69.0m H=6.5m 流域概要図							

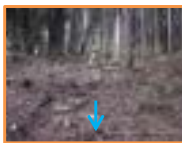
評価の視点	●事業の投資効果	<table><tr><td rowspan="3">(1)費用対効果分析結果</td><td>B/C</td><td rowspan="3">総費用</td><td rowspan="3">(事業全体)/(残事業)</td><td rowspan="3">総便益</td><td rowspan="3">(事業全体)/(残事業)</td><td rowspan="3">基準年</td></tr><tr><td>(事業全体)</td><td>26.9</td><td rowspan="2">9.3/2.1</td><td rowspan="2">億円</td><td rowspan="2">250.0/226.2</td><td rowspan="2">億円</td><td rowspan="2">令和8年度</td></tr><tr><td>(残事業)</td><td>106.2</td></tr></table> (2)上記以外の整備効果等 1)保全対象の安全確保 流域内には不安定土砂が堆積し、今後の降雨等により土砂流出の恐れがあり、保全対象に人家、JR中央本線、国道153号、市道、両小野中学校があることから、必要性、重要性、緊急性が認められるため、対象を保全することによる費用便益の数値から投資効果は高いと判断される。  保全対象:両小野中学校	(1)費用対効果分析結果	B/C	総費用	(事業全体)/(残事業)	総便益	(事業全体)/(残事業)	基準年	(事業全体)	26.9	9.3/2.1	億円	250.0/226.2	億円	令和8年度	(残事業)	106.2
	(1)費用対効果分析結果	B/C		総費用						(事業全体)/(残事業)	総便益						(事業全体)/(残事業)	基準年
		(事業全体)										26.9	9.3/2.1	億円	250.0/226.2	億円		
		(残事業)	106.2															
	●地元の意向等	事業開始以前から地元要望が上がっており、合意形成が図られている。事業後は工事現場の借地で地元に協力を得ている。																
●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・堆積工を施工することで土砂整備率を100%とし、下流の人家等を保全し災害に強いまちづくりに寄与する。																	
●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2017年(H29年) 事業着手 ・2017年(29年)～2023年(R5年) 測量・調査・用地測量 ・2021年(R3年)～2025年(R7年) 用地買収 ・2022年(R4年)～ 工事着手 相続手続きにおいて用地買収が難航した地権者がおり、該当の地籍で着工が遅れたが、事業用地をすべて買収済み。 ・今後、堆積工及び管理用道路の整備を実施する。 																	
	(2)主な変更理由と今後の見通し等 ・施設計画地に相続人多数の共有地が判明したことから、工法を堰堤から堆積工へ変更し、事業費が約1.1億円増額となる。 ・売買契約および嘱託登記時に旧民法適用による追加の相続人の存在が判明したことから、事業用地の取得に約1年を要したため、事業期間が約1年増となる。 ・井戸利用家屋への影響に対応するため水質・水位調査および工事中の対策を実施し、その結果、事業費を0.2億円増額するとともに、工事完了後の回復状況に応じて井戸補償を検討する。 ・資材単価及び労務単価の高騰による事業費2.2億円の増。(物価高騰 約4割増) ・令和9年に完了予定  共有地 堆砂敷の一部が  共有地 構造の変更  地下水調査・補償																	
●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	本計画においては、用地の制約がある中で必要な補足量を確保可能な堆積工を採用している。																	

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「計画変更」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止

事業毎の通番	13	担当部局	建設部	担当課	砂防課		
事業名	砂防	路河川名等	(砂)矢ノ口沢				
箇所名(ふりがな)	倉科(くらしな)	市町村名	千曲市				
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2019年度 平成31年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2028年度) 令和10年度 2028年度 令和10年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2021年度 令和3年度	工事着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2024年度 令和6年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費		2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率		2026年度末 用地進捗率
	(400,000千円) 510,000千円		232,000千円		52.6%		100.0%
前回評価時 からの増減額	110,000千円	前回評価時 からの増減率	127.5%	(参考) 当初全体事業費	320,000千円		
評価対象事由	国の評価に合せて実施						
事業概要	(1)事業目的 ・本対象箇所である矢ノ口沢は、不安定な土砂の堆積と倒木が多く、次期出水による土石流や流木による災害発生危険がある。また、下流域には、人家153戸、避難所、要配慮者利用施設砂防施設が存在するが、本対象箇所には砂防施設がないため、豪雨等により土石流が発生した場合の被害が甚大となる可能性がある。 このため、砂防堰堤1基の整備により、土砂災害を未然に防止する。						
	(2)事業内容 ・砂防堰堤1基 H=11.0m L=58.0m V=1,607m³ ・管理用道路 L=420.0m						
	(3)位置図、概要図、状況写真等 写真① 流域内  写真③ 整備済み管理用道路  写真② 流域全体  管理用道路 黒色:完成 灰色:未完成(施工中)  位置図: 千曲市倉科の位置、倉科公民館、障がい者支援施設「顕真学院」、矢ノ口沢流域、三滝川、県道白石千曲線、写真①、写真②、写真③の位置を示す地図 【凡 例】 — 流域界 △ 基準点 ■ 計画砂防堰堤 ■ 土砂災害警戒区域 ■ 土砂災害特別警戒区域 — 公共施設						

評価の視点	●事業の投資効果	(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 38.77 (残事業) 80.15	総費用 (事業全体)/(残事業) 53.4 / 24.0 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 207.0/ 192.2 億円	基準年 令和8年度
		(2)上記以外の整備効果等				
	●地元の意向等	1)県道の保全 県道白石千曲線の保全により、地域の社会・経済活動が継続される。				
	●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・砂防堰堤を施工することで土砂整備率を100%とし、下流の人家等を保全し災害に強いまちづくりに寄与する。				
	●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2019年(H31年)事業採択 ・2020年(R2年)測量、調査、設計 ・2021年(R3年)用地測量、用地補償 ※用地進捗率100% ・2022～2023年(R4～R5年)埋蔵文化財発掘調査 ・2024年(R6年)埋蔵文化財発掘調査、管理用道路工事 ・2025年(R7年)埋蔵文化財発掘調査、管理用道路工事・砂防堰堤 ・今後も引き続き、管理用道路及び砂防堰堤の工事を実施する予定である。 (2)主な変更理由と今後の見通し等 ・事業採択年の平成31年度と比較し、令和8年度では、労務費で約27%、資材単価が平均約17～44%上昇したことに伴う費用増額(約0.9億円増) ・土砂搬入を予定していた箇所からの土砂受入が先方の工事工程により不可となった。それに伴い、代替地から土砂搬入を行うこととなり、当初より土砂運搬距離が長距離となった。それに伴い、工事に係る費用が増額(約0.2億円増)				
	●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	・溪流生態系の連続性が確保できる透過型堰堤を採用することで動植物への影響を低減することが可能となった。				
建設部公共事業評価委員会の意見		下流域に人家や避難所、要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見		建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案		継続 計画変更 一時休止 再開 中止				
評価監視委員会意見						
対応方針		継続 計画変更 一時休止 再開 中止				

事業毎の通番	14	担当部局	建設部	担当課	砂防課
事業名	砂防	路河川名等	(砂)内山沢		
箇所名(ふりがな)	豊中(とよなか)	市町村名	須坂市		
採択年度 (上段:西暦) (下段:和暦)	2022年度 令和4年度	完了予定年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	(2030年度) 令和12年度 2031年度 令和13年度	用地着手年度 (上段:前回評価時) ※西暦(和暦)を併記	2027年度 令和9年度
事業費 (上段:前回評価時)	全体事業費		2027年度以降 (令和9年度以降)		2026年度末 事業進捗率
	(800,000千円) 1,100,000千円		976,241千円		11.3%
前回評価時 からの増減額	300,000千円	前回評価時 からの増減率	137.5%	(参考) 当初全体事業費	800,000千円
評価対象事由	事業採択後一定期間を経過した後も未着工の箇所 全体事業費が著しく増加する変更が生じる箇所				
事業概要	(1)事業目的 内山沢は、長野県北部の須坂市に位置し、警戒区域等に指定され、保全対象として人家37戸、福祉避難所、要配慮者利用施設等を有している。 溪床部は不安定土砂や倒木が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し、被害を未然に防止するものである。				
	(2)事業内容 1)全体計画 砂防堰堤 2基 2)主な構造物 1号砂防堰堤:H=7.0m L=100.0m V=3,216m³ 2号砂防堰堤:H=8.0m L=116.0m V=3,265m³				
	(3)位置図、概要図、状況写真等  「測量法に基づく国土地理院長承認(複製)R 6KTF 10」  凡例 流域: 青線 溪流: 赤線 土砂災害警戒区域: 黄色線 土砂災害特別警戒区域: 赤線 主な道路: 黒線  上流域倒木状況(内山沢C)  1号堰堤 (H=7.0m、L=100.0m)  2号堰堤 (H=8.0m、L=116.0m)				

0		(1)費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 8.4 (残事業) 9.4	総費用 (事業全体)/(残事業) 10.0 / 8.7 億円	総便益 (事業全体)/(残事業) 83.9 / 81.4 億円	基準年 令和8年度
	●事業の投資効果	(2)上記以外の整備効果等				
		1)地域の社会・経済的特性 ・地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。 ・土砂災害を防止し、住環境及び避難所等の安全・安心を確保することにより、集落の人口減少の抑制に寄与する。 また、生活道路が保全され、物流、人流が確保される。				
		2)環境への配慮 ・溪流生態系の連続性が確保できる透過型堰堤を採用することで、動植物への影響を最小限に抑制できるよう配慮。				
		1)  保全対象：福祉避難所 特別養護老人ホームそのさと 2)  1号堰堤計画地点（内山沢B） 1)  保全対象：要配慮者利用施設、福祉避難所 なずな豊丘 2)  2号堰堤計画地点（内山沢C）				
●地元の意向等	・須坂市、地元区から、砂防施設の早期整備の要望を受けており、事業説明会を開催するなど本事業に関する地元調整等協力体制がある					
●事業を巡る社会経済情勢等の変化	・下流域に位置する保全対象に要配慮者利用施設「なずな豊丘」があり、「特別養護老人ホームそのさと」および「なずな豊丘」は、地域防災計画の福祉避難所に指定されている。また、豊丘町公会堂や生活道路の保全により、地域の社会・経済活動が継続される					
●事業の進捗状況	(1)事業の進捗状況、残事業の内容等 ・2022年(R4年) 事業着手 ・2023年(R5年)～2025年(R7年) 測量・調査(1号堰堤、2号堰堤) ・2023年(R5年) 設計(1号堰堤) ・2024年(R6年)～2025年(R7年) 設計(2号堰堤)、環境調査(猛禽類) ・今後は、用地測量・買収、環境調査(猛禽類)を進め、工事に着手					
	(2)主な変更理由と今後の見通し等 1)令和6年度に実施の2号堰堤設計業務における現地踏査の結果、猛禽類の飛翔が確認された。このため、生息状況および営巣の有無を把握し、堰堤建設が生態系に及ぼす影響を評価する必要が生じた。これに伴い、継続的な調査を実施することとなり、事業費は約1.2億円の増額、事業期間は約1年の延長が必要となった。 2)労務費および資材費の上昇に伴い、事業費が約1.8億円の増となる。					
●創意工夫 (コスト縮減や新工法の採用など)	内山沢B 1号堰堤 内山沢C 2号堰堤  1) 猛禽類の生息状況 ・流域の状況を鑑み、流木捕捉効果が高く、溪流生態系の連続性が確保できる透過型砂防堰堤を採用している ・施工にあたっては、建設発生土の再利用や再生材の使用を行うなど、工事施工のコスト削減に取り組む					



1) 猛禽類の生息状況

建設部公共事業評価委員会の意見	下流域に人家や要配慮者利用施設等が存在しているため、人命・財産をまもり安全・安心を確保する本事業の必要性が高いことに加え、地元の理解が得られていることから「継続」が妥当と判断する。				
長野県公共事業評価委員会の意見	建設部公共事業評価委員会の意見を妥当と判断する。				
対応方針案	継続	計画変更	一時休止	再開	中止
評価監視委員会意見					
対応方針	継続	計画変更	一時休止	再開	中止